

第14期

運用報告書(全体版)

東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

【2017年10月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）」は、2017年10月16日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	主として、東南アジア成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東南アジア成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入率	株式先物率	純資産額
		税金分配	みみ騰落			
10期(2015年10月14日)	円 10,003	0	% △17.7	% 88.1	% —	百万円 588
11期(2016年4月14日)	9,459	0	△ 5.4	89.9	—	444
12期(2016年10月14日)	8,938	0	△ 5.5	86.6	—	333
13期(2017年4月14日)	9,608	0	7.5	88.3	—	339
14期(2017年10月16日)	10,660	200	13.0	92.1	—	360

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

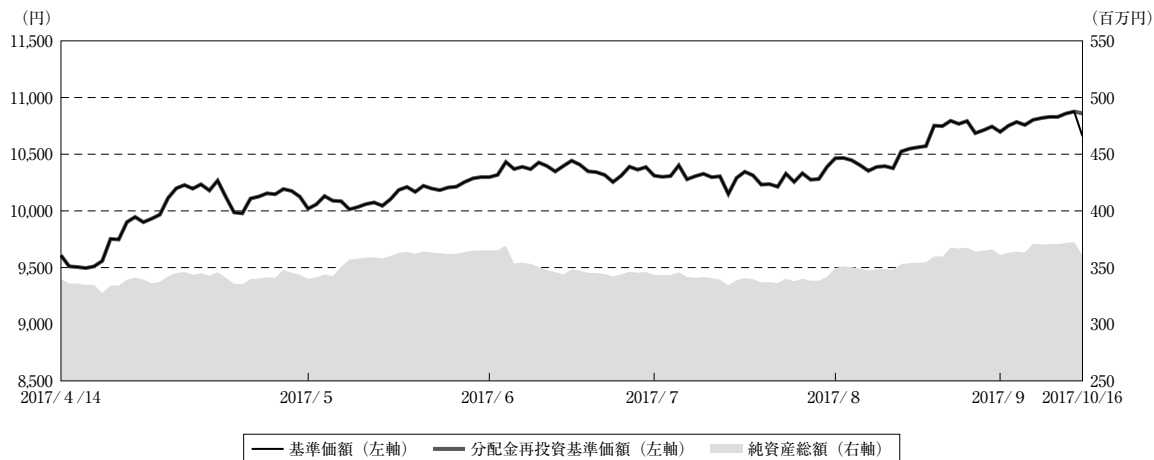
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	株式先物率
		騰落	率		
(期首) 2017年4月14日	円 9,608	—	% —	% 88.3	% —
4月末	9,900	3.0	89.9	—	—
5月末	10,020	4.3	89.6	—	—
6月末	10,298	7.2	91.7	—	—
7月末	10,311	7.3	93.1	—	—
8月末	10,465	8.9	89.7	—	—
9月末	10,698	11.3	90.2	—	—
(期末) 2017年10月16日	10,860	13.0	92.1	—	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年4月15日～2017年10月16日）



期首：9,608円
 期末：10,660円（既払分配金（税引前）：200円）
 騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・新規顧客の開拓の成功を背景に、業績の改善が続いているシンガポールのテクノロジー株が上昇したこと。
- ・2回にわたる利下げにより資金調達コストが低下し、利鞘の拡大期待が強まったインドネシアの中堅銀行株が上昇したこと。
- ・タイへの訪問者数が順調に増え、業績の拡大が続いているタイの空港株が上昇したこと。
- ・為替要因では、アセアン諸国の通貨が日本円に対して上昇（円安）したこと。

（主なマイナス要因）

- ・中長期的な成長性に着目して組み入れたインドネシアの建設株が、資産売却計画の中止を発表したことを受けて下落したこと。

投資環境

（2017年4月15日～2017年10月16日）

アセアン株式市場は、シンガポールの大手銀行の決算が良好な内容になったことや、信用格付業者（S & P）がインドネシアの信用格付けを投資適格級に引き上げたことなどが好感され、4月から5月にかけては上昇しました。7月は、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測を受けて域内への資金流入期待が強まり、一段高になりました。しかし8月は、原油先物価格が軟調に推移したことや、朝鮮半島をめぐる地政学リスクの高まりなどを受けて弱含みの展開になりました。9月から10月にかけては、インドネシアが利下げに踏み切ったことや、フィリピンにおける税制改革法案への期待が高まったことを受けて、上昇局面が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年4月15日～2017年10月16日）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

当期は上昇局面が続くと判断し、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。

○東南アジア成長株マザーファンド

- ・好業績企業のウェイトの引き上げ

当ファンドの運用方針に沿って個別銘柄選択を重視した投資を行い、利鞘の拡大が期待されるシンガポールの銀行株や、中国人観光客の増加を背景に業績の高い伸びが期待されるフィリピンの娛樂株などの好業績企業を買付けました。

- ・個別銘柄の上昇局面への対応

株価が上昇し、株価バリュエーションが割高な水準に入りつつあると判断したシンガポールのテクノロジー株やインドネシアの中堅銀行株を一部売却しました。

- ・為替相場への対応

運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年4月15日～2017年10月16日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2017年4月15日～2017年10月16日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、収益分配を行います。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第14期
	2017年4月15日～ 2017年10月16日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.842%
当期の収益	135
当期の収益以外	64
翌期繰越分配対象額	1,903

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アセアン株式市場は、高値警戒感や地政学リスクへの懸念が拡がる局面では一時的な調整が予想されるものの、財政拡張や金融緩和などによる景気改善期待を背景に堅調な展開が続くと予想します。

（運用方針）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、消費と輸出が順調に回復し、域内の他の市場に比べて株価の出遅れ感が強いタイに注目します。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

（2017年4月15日～2017年10月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (45) (34) (4)	0.805 (0.438) (0.328) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.116 (0.116)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.050 (0.050)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	21 (20) (1) (0)	0.203 (0.193) (0.007) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	121	1.174	
期中の平均基準価額は、10,282円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年4月15日～2017年10月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 17,511	千円 23,000	千口 31,589	千円 41,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年4月15日～2017年10月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東南アジア成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	141,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	317,364千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.44

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年4月15日～2017年10月16日）

利害関係人との取引状況

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>
該当事項はございません。

<東南アジア成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 51	% 77.3	百万円 66	百万円 66	% 89.2	百万円 74

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	407千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	334千円
(B)／(A)	82.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

（2017年10月16日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
東 南 ア ジ ア 成 長 株 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 268,379	千口 254,302		千円 354,039

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東南アジア成長株マザーファンド	354,039	94.5
コール・ローン等、その他	20,565	5.5
投資信託財産総額	374,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 東南アジア成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（345,332千円）の投資信託財産総額（358,027千円）に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買取相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=82.99円、1マレーシアリンギット=26.59円、1タイバーツ=3.39円、1フィリピンペソ=2.18円、1インドネシアルピア=0.0083円、1ベトナムドン=0.0049円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	374,604,288
コール・ローン等	16,564,951
東南アジア成長株マザーファンド(評価額)	354,039,337
未収入金	4,000,000
(B) 負債	13,727,152
未払収益分配金	6,770,812
未払解約金	4,121,100
未払信託報酬	2,812,284
未払利息	24
その他未払費用	22,932
(C) 純資産総額(A-B)	360,877,136
元本	338,540,601
次期繰越損益金	22,336,535
(D) 受益権総口数	338,540,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,660円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0660円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は353,405,191円、期中追加設定元本額は60,537,647円、期中一部解約元本額は75,402,237円です。

○損益の状況 (2017年4月15日～2017年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,569
受取利息	32
支払利息	△ 3,601
(B) 有価証券売買損益	40,938,506
売買益	45,626,219
売買損	△ 4,687,713
(C) 信託報酬等	△ 2,835,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,099,084
(E) 前期繰越損益金	△46,736,423
(F) 追加信託差損益金	37,744,686
(配当等相当額)	(45,712,941)
(売買損益相当額)	(△ 7,968,255)
(G) 計(D+E+F)	29,107,347
(H) 収益分配金	△ 6,770,812
次期繰越損益金(G+H)	22,336,535
追加信託差損益金	37,744,686
(配当等相当額)	(45,812,768)
(売買損益相当額)	(△ 8,068,082)
分配準備積立金	18,642,047
繰越損益金	△34,050,198

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,603,659円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	45,812,768円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	20,809,200円
分配対象収益(a+b+c+d)	71,225,627円
分配対象収益(1万口当たり)	2,103円
分配金額	6,770,812円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2017年10月20日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

東南アジア成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

東南アジア成長株マザーファンド

第7期 運用状況のご報告

決算日：2017年10月16日

「東南アジア成長株マザーファンド」は、2017年10月16日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価 額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落 率			
3期(2013年10月15日)	円		%	%	%	百万円
4期(2014年10月14日)	12,585		29.7	95.2	—	1,137
5期(2015年10月14日)	13,429		6.7	96.7	—	522
6期(2016年10月14日)	12,401		△ 7.7	93.4	—	554
7期(2017年10月16日)	11,206		△ 9.6	89.6	—	322
	13,922		24.2	93.9	—	354

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参加指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

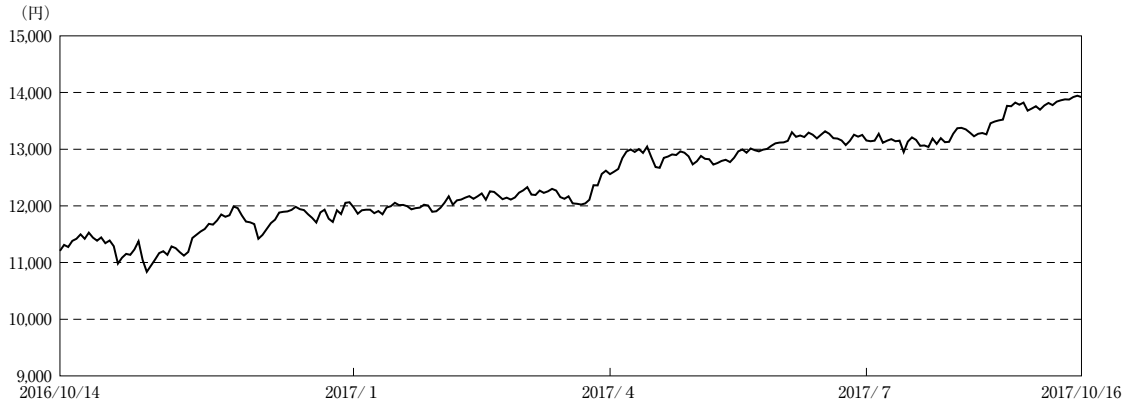
年 月 日	基準	価 額		株組入比率	株先物比率
		騰	落 率		
(期首)	円		%	%	%
2016年10月14日	11,206		—	89.6	—
10月末	11,341		1.2	91.5	—
11月末	11,186		△ 0.2	91.6	—
12月末	11,758		4.9	90.1	—
2017年1月末	11,972		6.8	94.8	—
2月末	11,906		6.2	92.5	—
3月末	12,331		10.0	91.7	—
4月末	12,562		12.1	93.4	—
5月末	12,734		13.6	93.4	—
6月末	13,119		17.1	95.3	—
7月末	13,153		17.4	96.2	—
8月末	13,372		19.3	92.8	—
9月末	13,699		22.2	92.0	—
(期末)					
2017年10月16日	13,922		24.2	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年10月15日～2017年10月16日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 2017年後半に発売が予定されるiPhone新機種向けの部品供給の拡大で業績改善が見込まれるマレーシアのテクノロジー株が上昇したこと。
- ・ 新規顧客の開拓の成功を背景に、業績の改善が続いているシンガポールのテクノロジー株が上昇したこと。
- ・ 2回にわたる利下げにより資金調達コストが低下し、利鞘の拡大期待が強まったインドネシアの中堅銀行株が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 中長期的な成長性に着目して組み入れたインドネシアの建設株が、資産売却計画の中止を発表したことを受けて下落したこと。

投資環境

(2016年10月15日～2017年10月16日)

アセアン株式市場は、米国の長期金利の上昇を受けてインドネシアやフィリピンなどの通貨が対ドルで下落し、投資資金が域内から流出するとの懸念が強まり、2016年10月から12月にかけては軟調に推移しました。しかし、2017年1月から3月上旬にかけては、原油や石炭などの資源価格が上昇したことに加え、シンガポールやタイで経済見通しが好転したことなどを受けて反発しました。その後、シンガポールの大手銀行の決算が良好な内容になったことや、信用格付業者（S & P）がインドネシアの信用格付けを投資適格級に引き上げたことなどが好感され、3月上旬から5月にかけても上昇しました。7月は、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測を受けて域内への資金流入期待が強まり、一段高になりました。しかし8月は、原油先物価格が軟調に推移したことや、朝鮮半島をめぐる地政学リスクの高まりなどを受けて弱含みの展開になりました。9月から10月にかけては、インドネシアが利下げに踏み切ったことや、フィリピンにおける税制改革法案への期待が高まったことなどを受けて、上昇局面が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月15日～2017年10月16日)

- ・マレーシアのテクノロジー株の買付け
テクノロジー株に関しては、アセアン域内のITインフラやサービスの普及により高い成長が続くと判断しました。個別では、iPhone新機種向けの受注拡大が期待される電子部品株や、電子行政サービスを提供するインターネット株を買付けました。
- ・好業績企業のウェイトの引き上げ
当ファンドの運用方針に沿って個別銘柄選択を重視した投資を行い、利鞘の拡大が期待されるシンガポールの銀行株や、中国人観光客の増加を背景に業績の高い伸びが期待されるフィリピンの娯楽株などの好業績企業を買付けました。
- ・個別銘柄の上昇局面への対応
株価が上昇し、株価バリュエーションが割高な水準に入りつつあると判断したシンガポールのテクノロジー株やインドネシアの中堅銀行株を一部売却しました。
- ・為替相場への対応
運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月15日～2017年10月16日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境)

アセアン株式市場は、高値警戒感や地政学リスクへの懸念が広がる局面では一時的な調整が予想されるものの、財政拡張や金融緩和などによる景気改善期待を背景に堅調な展開が続くと予想します。

(運用方針)

市場動向や資金動向に留意し、個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、消費と輸出が順調に回復し、域内の他の市場に比べて株価の出遅れ感が強いタイに注目します。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月15日～2017年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.358 (0.358)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.139 (0.139)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (58) (0)	0.474 (0.470) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	121	0.971	
期中の平均基準価額は、12,427円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年10月15日～2017年10月16日)

株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外	シンガポール	百株 1,675	千シンガポールドル 544		百株 1,530	千シンガポールドル 603		
	マレーシア	4,700 (750)	千マレーシアリングギット 1,445 (-)		3,590	千マレーシアリングギット 1,742		
	タイ	2,980 (270)	千タイバーツ 11,885 (-)		200	千タイバーツ 2,139		
	フィリピン	5,370	千フィリピンペソ 7,939		6,300	千フィリピンペソ 16,127		
	インドネシア	12,600	千インドネシアルピア 4,412,110		15,500	千インドネシアルピア 7,582,610		
国	ベトナム	45 (84)	千ベトナムドン 679,269 (79,116)		- (29)	千ベトナムドン -		(79,116)

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月15日～2017年10月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	378,011千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	309,793千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月15日～2017年10月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 82	% 46.3		百万円 96	% 48.0	
	百万円 177			百万円 200		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,197千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	511千円
(B)／(A)	42.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年10月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
COMFORTDELGRO CORP LTD	240	—	—	—	運輸
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	70	70	80	6,669	銀行
THAI BEVERAGE PCL	—	700	65	5,460	食品・飲料・タバコ
CAPITALAND LTD	400	310	115	9,621	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	80	120	257	21,331	銀行
WILMAR INTERNATIONAL LTD	110	—	—	—	食品・飲料・タバコ
UNITED OVERSEAS BANK LTD	65	60	145	12,094	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	120	40	3,356	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	500	300	111	9,211	電気通信サービス
SATS LTD	250	130	60	4,995	運輸
VENTURE CORP LTD	—	50	91	7,630	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENG SIONG GROUP LTD	400	400	37	3,070	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,115 9	2,260 10	1,005 —	83,443 <23.6%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
IJM CORP BHD	250	250	82	2,193	資本財
PUBLIC BANK BERHAD	110	110	225	5,996	銀行
TENAGA NASIONAL BHD	440	110	156	4,153	公益事業
V. S. INDUSTRY BERHAD	—	1,500	463	12,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEINEKEN MALAYSIA BHD	100	80	149	3,973	食品・飲料・タバコ
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	400	—	—	—	銀行
GENTING MALAYSIA BHD	720	480	252	6,713	消費者サービス
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	—	250	158	4,214	半導体・半導体製造装置
MY EG SERVICES BHD	300	500	102	2,725	ソフトウェア・サービス
BERMAZ AUTO BHD	—	900	187	4,977	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,320 7	4,180 9	1,777 —	47,272 <13.4%>
(タイ)			千タイバーツ		
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	—	50	1,160	3,932	公益事業
PTT PCL-NVDR	90	90	3,816	12,936	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	250	200	1,850	6,271	エネルギー
KASIKORN BANK PCL-NVDR	50	120	2,592	8,786	銀行
CP ALL PCL-NVDR	330	330	2,285	7,746	食品・生活必需品小売り
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	250	900	2,295	7,780	資本財
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	30	450	2,632	8,924	運輸
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	160	1,272	4,312	不動産
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	600	600	1,266	4,291	ヘルスクエア機器・サービス
SEAFCO PCL-NVDR	—	1,000	1,760	5,966	資本財
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	—	750	3,375	11,441	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,600 7	4,650 11	24,303 —	82,389 <23.3%>

東南アジア成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
FIRST GEN CORPORATION		1,500	—	—	—	公益事業
AYALA LAND INC		1,050	—	—	—	不動産
JG SUMMIT HOLDINGS INC		300	300	2,272	4,954	資本財
JOLLIBEE FOODS CORP		200	—	—	—	消費者サービス
AYALA CORPORATION		—	20	2,142	4,669	各種金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO		—	3,500	2,397	5,226	各種金融
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		3,000	—	—	—	不動産
CEBU AIR INC		210	210	2,343	5,109	運輸
BLOOMBERRY RESORTS CORP		—	1,500	1,545	3,368	消費者サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		600	400	3,916	8,536	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	6,860	5,930	14,616	31,864	
	銘柄数 < 比率 >	7	6	—	<9.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		600	—	—	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		1,100	700	1,074,500	8,918	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		665	665	1,374,887	11,411	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		1,380	730	618,675	5,135	自動車・自動車部品
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P		1,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		6,700	5,200	2,303,600	19,119	電気通信サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT		4,350	—	—	—	不動産
AKR CORPORINDO TBK PT		—	900	650,250	5,397	資本財
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		—	6,000	696,000	5,776	不動産
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		650	—	—	—	小売
MITRA ADIPERKASA TBK PT		—	800	548,000	4,548	小売
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		1,000	500	441,250	3,662	食品・飲料・タバコ
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		4,500	2,250	686,250	5,695	銀行
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		2,000	2,300	428,950	3,560	資本財
LINK NET TBK PT		—	1,000	500,000	4,150	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	23,945	21,045	9,322,362	77,375	
	銘柄数 < 比率 >	11	11	—	<21.9%>	
(ベトナム)				千ベトナムドン		
MILITARY COMMERCIAL JOINT		535	564	1,319,134	6,463	銀行
MILITARY COMMERCIAL JOINT NEW		2	—	—	—	銀行
MILITARY COMMERCIAL JOINT NEW		—	28	65,940	323	銀行
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		—	45	672,300	3,294	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	538	638	2,057,375	10,081	
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	<2.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	37,378	38,703	—	332,426	
	銘柄数 < 比率 >	43	50	—	<93.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 332,426	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,601	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	358,027	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(345,332千円)の投資信託財産総額(358,027千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=82.99円、1マレーシアリングギット=26.59円、1タイバーツ=3.39円、1フィリピンペソ=2.18円、1インドネシアルピア=0.0083円、1ベトナムドン=0.0049円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	358,027,341
コール・ローン等	25,498,895
株式(評価額)	332,426,004
未収配当金	102,442
(B) 負債	4,000,048
未払解約金	4,000,000
未払利息	18
その他未払費用	30
(C) 純資産総額(A-B)	354,027,293
元本	254,302,067
次期繰越損益金	99,725,226
(D) 受益権総口数	254,302,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,922円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3922円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は287,578,044円、期中追加設定元本額は17,511,685円、期中一部解約元本額は50,787,662円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
東南アジア成長株オープン

254,302,067円

○損益の状況 (2016年10月15日～2017年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,713,009
受取配当金	7,719,316
受取利息	79
支払利息	△ 6,386
(B) 有価証券売買損益	66,641,624
売買益	83,278,690
売買損	△16,637,066
(C) その他費用等	△ 1,583,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,771,193
(E) 前期繰越損益金	34,678,056
(F) 追加信託差損益金	5,488,315
(G) 解約差損益金	△13,212,338
(H) 計(D+E+F+G)	99,725,226
次期繰越損益金(H)	99,725,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。